

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 永見 利久

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 6 年 5 月 30 日 (木) ～ 31 日 (金)

2. 研修内容

第 16 回 2024 年度日本自治創造学会 研究大会
～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～

5/30

- ・国と地方の基本的課題 個性ある自治体づくり
講演 牛山 久仁彦 氏 (明治大学政治経済学部教授)
- ・新たな地方議会をつくる 「政策会議」の理論と実践
講演 土山 希美枝 氏 (法政大学法学部教授)
- ・新たな地方議会の創造 議会からの発信
講演 江藤 俊昭 氏 (大正大学地域創生学部教授)
- ・発想を変えた自治体づくり 賢く収縮するまちづくり
講演 青野 高陽 氏 (岡山県美咲町長)

5/31

- ・義務教育の最重要課題 今、求められる子どもの自殺予防
講演 新井 肇 氏 (関西外国語大学国語学部教授・文化省いじめ防止対策協
議会座長)
- ・デジタルで地方を変える デジタル導入の価値を考える
講演 河野 太郎 氏 (デジタル大臣・衆議院議員)

3. 研修先

東京 明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール
(東京都千代田区神田駿河台 1-1)



4. 行程

5/30(木)	9:00	自宅出発
	10:55	萩・石見空港発
	12:35	羽田空港着
		電車移動
	13:40	会場到着 (明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール)
	14:00	第16回2024年度日本自治創造学会研究会1日目
	18:10	1日目終了
	19:00	ホテル(アパホテル 御茶ノ水駅北)
	19:30	夜食事
5/31(金)	9:00	ホテル出発
	10:00	第16回2024年度日本自治創造学会研究会2日目
	12:30	会場出発
	15:55	羽田空港発
	17:35	萩・石見空港着
	19:00	自宅着

5. 調査経費 96,344 円

(経費内訳 受講料 15,000 円 、 旅費 81,344 円)

参加費	15,000 円
宿泊費	11,000 円
ANA 航空券(萩・石見～東京羽田 往復)	66,840 円
5/30・31 羽田空港施設使用料	740 円
取扱い料金(航空券・宿泊)	1,100 円
5/30・31 東京都内 電車移動費	1,664 円
合計	96,344 円

6. 調査研究活動の概要

別紙のとおり

【 調査研究活動の概要 】

1、明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 氏

国と地方の基本的課題「個性ある自治体づくり」

○ 人口減少・少子高齢化の「衝撃」と激甚災害の「追い打ち」

- ・小規模自治体と大都市の厳しさ
- ・激甚災害への対応の格差

○個性ある自治体をつくるということ

1)地方分権と自治体の個性

政府から地方自治体への権限移譲を進め、地方自治体が地域の特性に合った施策の実行財政の自立、地方自治体が自らの財源での運営ができるようにする。

2)計画行政と自治体の個性

各地域の特性に基づいた施策を支援するための仕組みづくり

地方創生特区制度を活用し、地域ごとに異なる規制緩和や支援策
地域の特徴を高める個性をつくる。

3)個性ある政策を創造する。

地方自治体の職員やリーダーの能力向上のための研修や支援プログラムの提供
地方自治体間の連携を強化、情報共有の実施

○自治体議会の置かれている状況

- ・地域の実情に見合った議会の実現と個性ある自治体づくり
自治体議会改革は進んだか ⇒ 議会基本条例の個性
地域の実情に見合った議会運営(人口規模、都市と農山村漁村)
- ・自治体議会をめぐる議論の動向
首町との関係、政策形成のあり方
議会機能をめぐる論点

地域の特性に基づいた施策の支援、特徴を高めるための仕組みづくりが重要である。

2、法政大学法学部教授 土山 希美枝 氏

新たな地方議会をつくる「政策議会」の理論と実践

○ なぜ「政策議会」か

- ・自治体議会改革の展開と現在
- ・議員、議会という存在に対する市民の理解と評価という課題
市民が議会の役割を理解していない。
自治体議会は行政とは独立、政策や制度調整し市民にとっても良いものになるようする役割。
市民との対話の機会を増やし、市民からの政策提案を受け入れ、委員会で議論、議会全体で決定する。
- ・都市型社会における自治体議会という機構
- ・自治体 {政策・制度} の制御が自治体議会の成果
- ・「成果」と「成果の過程」が市民から見えて一部にかかわれる「開かれた議会」
- ・自治体{政策・制度}の適性制御に責任を持つ政策主体としての議会のありかたが「政策議会」

- 政策議会の「成果」と「過程」
 - ・ 議会改革が政策議会としての成果につながっているか
 - ・ 「成果」とその「過程」の起点にある
 - ・ 「過程」と「成果とその蓄積」の展開としての「共有・周知」
 - ・ 政策議会の議会と議員の関係
- 政策議会の実践
 - ・ 議員間共有をとまなう間接制御としての一般質問制度の活用
 - ・ 市民との、「成果」議員の情報共有
 - 住民と議員が共に議論し、実践を通じて地域を支え合うことが必要
 - ・ 常任委員会の意思形成過程に資する市民との対話
 - 市民との対話の機会が十分でない、議会の役割や成果が市民に理解されにくい状況である。
 - このため、議会活動が効果的に進まない。
 - ・ 実効性ある総合計画(行政の事業執行の体系)を媒体とする制御
- 自治の機構としての議会
 - ・ 市民からの政策提案の取り込み
 - 市民からの政策提案を取り入れる仕組みづくりを整備するためには、議会の柔軟性を高める制度改革、対話の機会の拡充、資源の適切な配置など、市民の意見を積極的に取り入れる仕組みの構築が必要。

政策議会の理論と実践の重要性、市民からの政策提案の取組の必要性を強調されている。

3、大正大学地域創生学部教授 江藤 俊昭 氏

新たな地方議会の創造 議会からの発信「住民自治に根幹」としての議会の作動

[議会改革(理論)の急進展]

- ・ 政治の台頭(地方分権改革と地方財政危機): 執行だけでなく、政治の重要性が高まる
- ・ 政務活動費支給の制度改革：研修等の充実
- ・ 主権者教育と住民の参加
- ・ 議員のなり手不足と高齢化
- ・ 議会改革と質疑の重要性
- ・ 決算審査議の取組

議会や行政の意義を理解し、自ら関わる意識を持つことが必要である。主権者教育の重要性が強調され議論された。住民が積極的にまちづくりに参加する。また、議員のなり手不足問題や、決算審議の取組みの提案、これらの議論を通じ、地域の住民と議員が一体となり、持続可能なまちづくりの推進する必要性ある。

[議会改革の到達点と今後の課題]

- 到達点(機関競争主義の作動)：形式改革(議会基本条例)から実質改革(議会からの政策サイクル)
- 議会改革の重要性
 - 議会は民主主義の中心的な機関で、その機能を強化することは市民の意思を反映するために不可欠である。
 - 透明性と説明責任を高めることで、市民の信頼を得ることができる。

- ・政策決定の質向上

議会改革により、政策決定過程がより透明で効果的になる。これにより、より良い政策が策定され、実行される可能性が高まる。

- ・市民参加の促進

議会が市民に開かれた場となることで、市民参加の意識が高まり、地域社会全体の活性化につながる。

○議会改革の課題

- ・議員のなり手不足

多くの地方議会で、議員のなり手不足は深刻な問題となっている。

- ・議員の資質の向上

質疑や議論の資質の低下が指摘されている。議員の研修や教育の充実がもためられている。

- ・市民参加の限界

市民の関心や参加が低い、議会改革が必要

- ・決算審議の充実

事務事業評価の充実が求められている。

- ・制度の定着と運用の難しさ

継続的な見直しと改善が必要

議会改革は、政策決定、質の向上が重要である。市民参加を促進するため広報活動や教育プログラムの強化が必要。議員のなり手不足、資質向上市民参加の限界、決算審議の充実、制度の運用の難しさなど課題も存在します。これらの課題に対しては改善と努力が必要。

4、岡山県美咲町長 青野 高陽 氏 講演

発想を変えた自治体づくり 賢く収縮するまちづくり

○美咲町を取り巻く社会背景

- ・町における普遍的課題

少子高齢化、人口減少、財政規模の縮小

○美咲町がすでに直面している課題

- ・担い手不足、若者・女性の流出、公助の限界、地域自治の限界、地域課題の重複・深刻化

○美咲町の取組

- ・公共施設の統廃合と再編

合併特例債を活用し、19施設の解体を予定。

中心部の多世代交流拠点などの新設も行っている。

旧幼稚園や保育園、帳票住宅、高齢者施設、診療所、プールなどの廃止、削減を実施。

- ・小規模多機能自治の展開

13地区に分けて地域課題を把握するための住民アンケートの実施。

アンケート回収率は97%と高く、地域の実情を把握ができた。

- ・行財政改革と財政再建の取組

公共施設の維持管理費が年々増加しており、これを抑制するための施策が必要。

行政運営や補助金の見直しをすすめるため行革審議会を立ち上げ、住民や有識者からの意見を取り入れている。

・新しい庁舎の建設

合併後の庁舎を新設するが、コスト削減のために簡素な構造とする計画。

岡山県内の他の庁舎に比べて建設単価を半分から3分の1程度に抑える検討をしている。

「賢く収縮するまちづくり」における課題

・住民の反対と理解の獲得

公共施設の廃止や再編に対して、住民から強い反対がある。

住民に対して痛みを伴う改革の必要性を理解してもらうのが難しい。

・財政問題

公共施設の維持管理費が、年々増加、現行の状況では持続が難しい。

・高齢化と人口減少

高齢化と人口減少が加速、これに対応するための長期的な計画が必要。

・公共施設の適正配置と再編

公共施設の統廃合や廃止、再編を進めるうえで、客観的なデータによる判断が求められる。

・地域の課題把握と対応

住民自ら課題を解決し、楽しみを見出すための小規模多機能自治の展開が必要。

・新しいプロジェクトの推進

新しい庁舎の建設、コストを抑えた庁舎への住民の理解が必要。

課題に対して、行政と住民が協力して解決していくことが「賢く収縮するまちづくり」につながる。

○中山間地域特有の主な課題

- ・道路の整備及び維持管理
- ・公共交通機関の運行
- ・上水道、中山間地域の水道供給は、管路布設が長く有収水量も低く財政負担が大きい
- ・高度情報通信網 情報過疎とならないよう町独自の情報通信網の整備

○小規模多機能自治(意味と特徴)

[意味]

これから先も、地域みんなが活躍し、安全に、日々の暮らしを守っていくための仕組み

小規模ながらも	(小)学校区域	小さな地域であっても
様々な機能をもった	分野横断し、統合	できることをたくさん増やし
住民自治の仕組み	住民の参画・協働	自分たちで、考え、決めて、担う

[特徴]

- ・住民一人ひとりの力を発揮する仕組み
- ・自治の原点を取り戻す仕組み
- ・参加だけでなく、参加につながる仕組み
- ・自治体内分権の仕組み
- ・少子高齢化・人口減少に対する仕組み

○小規模多機能自治の性格

- ・地域内のことを「自ら考え、決定、実行」する組織に移行する
- ・地域(住民)主体で、公共の福祉を担い、行政と協働し、住みやすい地域の形成を図る

○小規模多機能自治の展開

- ・ステップ1 意識改革と地域運営組織の形成
- ・ステップ2 地域経営と改善、進化
- ・ステップ3 社会経済状況の変化の対応と組織の再編

多世代交流拠点の整備、小規模多機能自治の取組など、町内各地域の活性化に有効な施策である。

5、関西外国語大学国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長 新井 肇 氏

義務教育の最重要課題 今、求められる子どもの自殺予防

- ・養護教諭、スクールカウンセラー、保健師の力を合わせ洗いだして、市長部局、教員委員会にも入り人の交流を自治体で取り組む必要がある
- ・家庭の問題、家庭の支援が子どもへのはたらき方、ゲートキーパーは親、学校の教諭である

① 児童生徒の自殺の現状

○児童生徒の自殺の特徴

- ・高い衝動性
- ・大人から見るとム些細に思える動機
- ・死への親近性
- ・大人と異なる死生観
- ・純粹さ、敏感さ、傷つきやすさ
- ・影響されやすさ(自殺の連鎖=「群発自殺」)

○自殺のリスクの高い児童生徒の背景要因

○児童生徒の自殺の原因・動機

心の病、家庭環境、社会状況、学業・将来に対する不安、友人関係の葛藤、大切な人の死
子どもの自殺予防に関する多角的なアプローチが議論されており、学校、家庭、地域が一体となつて子どもたちを支える重要性が求められる。

② 自殺予防教育の進め方

- ・国の子ども・若者の自殺予防対策
- ・自殺対策基本法
困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に着ける等のための教育・啓発

○安全・安心な学校環境づくり

- ・「多様性に配慮し、均質化のみに走らない」学校づくりをめざす。
- ・学校に相談しやすい雰囲気をつくり、児童生徒が相談できる力を身につける。

○「チーム学校」で進める自殺予防

- ・学校内外の連携に基づく協働指導・相談体制
- ・「心理的安全性」の確保された組織体制。

子どもの、自殺の原因や動機については、家庭環境、社会状況、学業、将来に対する友人関係な

ど、考えられるが、学校、家庭、地域などが一体になって、心理的安全の確保されるように支えが必要。

6、デジタル大臣・衆議院議員 河野 太郎 氏

デジタルで地方を変える デジタル導入の価値を考える

○デジタル化の重要性(何のためにやるのか)

- ・法案の可決、スマートフォンにマイナンバーカードの機能を搭載することが可決され、今後、スマートフォンで多くの行政手続きが出来るようになる。
- ・人口減少と高齢化、日本は人口減少が進んでいる。デジタル化はこの状況に対応するため重要である。
- ・行政手続きの効率化、スマートフォンで多くの行政手続きが可能になることで、サービスの効率的が進む。

○ヨルダンの事例

- ・難民キャンプでのデジタル化、難民キャンプでの効率的な管理や医療サービス提供の事例を紹介された。日本の行政も検討すべきである。

○地方自治体の取り組み

- ・先進事例、都城でのマイナンバーカード活用の成功事例を紹介された。コンビニ交付の事例。
- ・自治体間の格差、首長のリーダーシップにより、デジタル化の進展に大きな影響を与える。

○デジタル庁の役割

- ・システムの標準化と統一化、全国の自治体で共通のシステムを導入し、効率化を図る取組。
- ・デジタル人材の育成は、デジタル庁での研修を通じて、地方自治体の人材の育成。

○具体的なサービス

- ・規制改革を進め、オンライン診療や教育の普及を目指す。

まとめ

- ・デジタル化の推進、人口減少や高齢化に対応するため。デジタル化を進めることが重要。
- ・デジタル化により、全ての人が便利で効率的な行政サービスを受けられる社会を目指す。



【 所感 】

デジタル大臣・衆議院議員 河野 太郎 氏の講演、デジタル導入の価値を考えるでは、デジタル化に取り組む意味、「何のためにやるのか」、デジタル化の普及により、人口減少、過疎化、高齢化の進行に悩む地域、そして都市に集中する社会があり、全国の自治体、業務の一本化の取組の必要性について理解を深めた。

「個性ある自治体づくり」や「政策議会」の倫理と実践、「新たな地方議会をつくる」、発想を変えた自治体づくり、今求められる子どもの自殺予防などの講演は、個性ある政策の創造、地方議会の「議会改革の重要性」、行政と住民が協力して解決策を見出す「賢く収縮するまちづくり」では、地域課題の把握と対応の取組、小規模多機能自治の展開は、各地域の活性化につながっている。この取組は、浜田市周辺地域の活性化の参考になり、今後の議会活動と議員活動に役立てられると思った。